

20191001

先週末の 9 月 28-29 日に大東文化大学でロシア史研究会大会があった（1 日目についての感想は省略）。

2 日目の午前。

先ず、自由論題で村田優樹「ロシア革命・内戦期ウクライナにおける民族属人自治」。この時期のウクライナについては今から数十年前に中井和夫氏が先鞭を付けたが、村田氏はそれとは大きく異なる新しい地平を切り開きつつあるようだ。「属人自治」という、名のみ高く実態のつかみにくい制度について、具体的な解説を施してくれたのは大いに有益だった。討論も活発だった。私も登記簿作成の具体的手続きなどについて質問し、得るところがあった。

続いて、パネル「シベリア出兵と国際環境」。一つの主題を多方面から照射する意欲的な企画。もっとも、私はかなり疲れていたのと、午後の準備のこともあり、後ろの方でひっそりと話を聞くにとどめた。企画者の兎内勇津流氏はいかにも討論を楽しんでいるようで、好感が持てたが、討論が続いているうちに時間が大幅に伸びて、昼休みに大分食い込んでしまった。昼休みのうちに午後のレジュメのコピーをとらねばならない私としては、「間に合うだろうか」と冷や冷やさされた。

午後は、共通論題 B「ペレストロイカとロシア研究」。報告者は宇山智彦、鈴木義一、加納格の 3 氏で、コメンテーターが私という組み合わせ（報告の順番は当日、突然変更されたが、ここでは当初予定のまま並べた）。企画趣旨は、「ペレストロイカ論ではなく、ペレストロイカ期を中心とした史学史」というものだったが、実際に提出されたペーパーは、史学史的関心を大なり小なり意識しつつも、どちらかというペレストロイカ論としての色彩の濃いものが多かった。当日、企画者の池田嘉郎氏から、「塩川はペレストロイカ論を研究しているが、今日はその話ではなく、史学史的関心に即してコメントしてもらいたい」と釘を刺されたが、ペーパーの実質から考えるとどうしてもペレストロイカ論を中心とせざるを得ないので、企画趣旨とはズレた感じになることを断わった上で、自己流の観点からコメントした（史学史的関心はもちろん非常に重要だと私自身考えており、いつか、何らかの形で別個に論じられるべきだと思う）。

宇山報告は、ご本人の自己評価としては準備不足で練り抜かれていない不本意なものとのことだったが、そうした謙遜にもかかわらず、非常に重要で刺激的な問題提起だと感じた。私自身がペレストロイカ期の各共和国レベルの政治に取り組んでいるという事情もあり、宇山氏の刺激的な問題提起に挑発されて、真っ向勝負を挑むつもりでコメントを準備した。当日は時間不足であまり本格的な論戦には至らなかったが、これをきっかけとして、宇山氏（また当日は欠席だった地田徹朗氏）らと生産的な討論を交わしていくことができればよいがと願う。

鈴木報告は私の観点と合致する部分が多かったため、批判の余地が乏しくて、どうコメントしてよいか悩んだ。結局、経済の素人である私があえて乱暴な見取り図を提示してみて、経済の専門家である鈴木氏からの評価を仰ぐという形にしてみた。経済学という分野はテクニカルな要素が強く、専門外からの問題提起をすることには大きな困難があるが、それでもこういう形で討論を交わすことができたのはよい機会だった。

加納報告は日本およびソ連の多数の知識人の言説を紹介するものだった。本来の企画趣旨

からいえば、日本人の発言を扱った部分が最もそれに沿っているということになるが、いささか散漫であり、一般論の枠を出ない感じがしたので、研究会という場での討論の素材として適さないと判断し、ソ連の知識人の言説紹介の部分にしぼってコメントすることにした。そのうちの歴史家を扱った個所は、さすがに帝政期のロシア史を本業とする加納氏にふさわしいもので、本領が発揮されていたが、それ以外の多様な人々にまで論及したのは、サービス精神のなせるわざかもしれないが、無理が目立つ気がした。加納報告の中には、部分的に宇山報告や鈴木報告と接する可能性を含む個所もあり、それらを掘り起こしたかったのだが、時間不足で思うに任せなかった。

討論では、大勢の人が各人各様の見地を披瀝した。この種の討論の常として、どこかに収斂するというよりも、あちこちに拡散する議論となったが、これをステップに各人がそれぞれに考えを練っていくことができればよいと思う。

20191004

いただきもの。

『思想』1991年10月号（特集1989）。

今年が「1989年」の30周年であることを意識した特集。まだ全部を読み終えたわけではないが、中間的感想として、1989年にいだかれた希望が今では無残に打ち砕かれているという認識が多く論者に共有されているように見える。いつ、どのようにしてそうなったのかという点は、人によって見解が分かれるだろう。たとえば巻頭インタビューでキャロル・グラックは「10、15年のうちに希望の大半は打ち砕かれました」と語っている。他方、「希望」の後退はもっとずっと早い時期に始まっていたという見方もありうる。1989年秋から年末にかけて高揚した東ドイツの市民運動は、1990年に進行したドイツ統一をめぐる国際政治的駆け引きの中で、高位の政治家たちに主導権を奪われた。1989年から90年初頭頃にピークを迎えたソ連のペレストロイカの中での市民運動の高揚もまもなく混迷に向かい、91年末のソ連国家解体は大衆不在の権力闘争の中でもたらされた。もちろん、何をもって「希望」といい、何をもってその「後退」というかは観点によって異なるし、実情も地域によって異なるから、十把一絡げの結論を出すわけにはいかない。ただとにかく、一頃流行っていた「市民社会・自由・民主主義の勝利の象徴としての1989」といった発想が今では影を潜めているという点では大方の一致があるようだ。なお、この特集の中で唯一ロシア・ソ連を扱った乗松亨平はいわゆる「現代思想」の専門家で、そういう観点からの発言として興味深い。ただ、「現代思想」系の論者の一般的傾向として、華麗なレトリックにどのような実質的意味を込めようとしているのかが十分読み取れないところもある。「改革派」「保守派」「ナショナリズム」といったタームの使い方がややルーズであることも気になる。とはいえ、興味深い問題提起ではあり、この種の議論と社会科学との間での対話をどのようにして図っていくかを考えなくてはならないのだろう。

20191007

先週末（10月5-6日）、成蹊大学で政治学会大会があった。プログラムを見るとあちこちのセッションに興味深そうな報告が目にとまったが、今年は諸般の事情で、初日と2日目にそれぞれ一つずつのセッションに出るにとどめた。

初日は共通論題「リベラル・デモクラシーの衰退？」に出た。司会は遠藤誠治氏、報告は遠藤貢、小川有美、野口雅弘の3氏、コメンテーターは島袋純、川島真の両氏。6月の比較政治学会で共通論題が「民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性」だったことを思い出すと、一頃の「民主化」論大流行の時期とは打って変わって、今ではデモクラシーの機能不全とか脆弱性とか後退とかいった概念が流行のテーマとなっているように見える。それが実態を反映しているのだとすると悲しいことというべきだろうが、安易な夢が覚めたという意味では認識上の前進なのかもしれない。当日はあまりにもたくさんの論点が出て、到底まとめきれないが、一つのポイントとして経済的リベラリズムと政治的リベラリズムの関係という問題があるのではないかという気がした。いわゆるネオリベラリズム的な経済政策の履行には種々の抵抗があるため、その推進はリベラル・デモクラシーと親和せず、むしろ逆行することがしばしばある。ここには経済的リベラリズムと政治的リベラリズムの緊張関係という問題が横たわっているのではないだろうか。

2日目は、分科会「冷戦終焉を振り返る：「1989年」から30年を経て」に出た。司会（討論者兼任）は板橋巧己氏、報告者は青野利彦、吉留公太、河合信晴の3氏、コメンテーターは岩間陽子氏。このセッションは私にとって今回最大の狙い目だった。私は元来、長いこと内政に集中し、外交や国際関係は敬遠してきたが、主要研究テーマたるペレストロイカおよびソ連解体について考える上でドイツ統一や冷戦終焉を視野から外すわけにいかず、この間、不十分ながらある程度取り組むようになった。ドイツ統一および冷戦終焉というテーマはドイツ史・アメリカ史・国際政治史などといった領域とソ連史研究との対話や協力なしには本来取り組めないものだが、これまでそうした対話はほとんどないままに推移してきた。当日は時間の制約もあり、それほど突っ込んだ討論には至らなかったものの、今後の討論のための土台作りにはなったのではないかと思う。

## 20191012

いただきもの。

亀山郁夫『大審問官スターリン』岩波現代文庫、2019年。

本書の初版が2006年に出たとき、私は思い切って遠慮会釈のない辛口書評を書いた（『ロシア語ロシア文学研究』第39号、2007年）。長年の交友関係がこれで断絶するかもしれないとの危惧を秘めつつ、あえて言いたいことを言わせてもらうことを選んだ。幸いにしてその危惧は現実のものとはならずすんだ。それどころか、今回の新版あとがきで著者は拙評のことを「厳しくも温かい書評」と形容し、『『幻視の中のスターリン』ともいうべき内容性をもつ本書が、『歴史書』として読まれることの危惧を表明』したものと紹介してくれている。本文では、旧版にあった史実に関わる誤りをいくつか訂正したようだ。辛口書評をこのように受け止めてくれるのは希有のことだと感じる。

## 20191016

私は文学に疎いので、今年のノーベル文学賞受賞者二人のどちらについても、これまでまるで何も知らなかった。ノーベル文学賞の意義はもちろん第一義的には文学作品としての評価に関わるだろうが、往々にしてそれ以外の側面でも注目を集めることがある。今回の二人についても、ちょっとあちこち見ている間に、いくつか注目すべき情報にぶつかった。

まずトカルチュクについては、加藤有子氏の FB に「どんどん右傾化するポーランド社会に対する警鐘を鳴らす発言」をしているという紹介があって、そういう人だったのかと知った。他方、ハントケについてはものすごく論争的なようで、1999年のNATOによるセルビア空爆を批判したことで称賛する声と、それは民族浄化を推し進めたミロシェヴィチ政権賛美を意味したという糾弾の声とが並存しているようだ。これは極めて厄介な問題で、どう受け止めたらよいのか考えめぐっていたら、中澤拓哉氏の FB を通じて、国重裕「ユーゴスラヴィア内戦をめぐる西欧知識人の応酬：ペーター・ハントケ『冬の旅』に対する議論を中心に」（京都大学学術情報レポジトリ）という論文を知り、それなりの知識を得ることができた。もっとも、この論文はハントケ自身について論じるというよりは、いわばそれを鏡として様々な西欧知識人がどのように論争を繰り広げてきたかを紹介するものなので、ハントケ自身の『民族浄化』なりミロシェヴィチなりについての考えは依然としてよく分からない。

受賞者の属性の多様性（あるいはその不足）という観点からいうと、一人が女性、もう一人が男性という取り合わせは、いかにも「バランスをとりました」という感じがする。他方、出身という点では、ポーランド人とオーストリア人の組み合わせというのは中欧偏重のようにも見えるが、ハントケは母方の祖父がスロヴェニア人ということなので、西スラヴと南スラヴの取り合わせともとれる。そうだとすると、それをどう考えるかにもわかには判断しがたい。政治的には、トカルチュクについてはおそらくリベラルの間であり異論が出ないと想定されるのに対し、ハントケはリベラルを引き裂く論争のもとになっているようで、そのこと自体が一種独自の「多様性」のあらわれなのかもしれない。

文学賞をネタとしながら、文学以外の事柄についてばかり語るのは本末転倒のそしりを免れないだろう。もっとも、ノーベル賞というものはどうしてもそういう性格を帯びざるを得ないもののような気もする。

20191025

ここしばらく、私にしては珍しく政治学関係の翻訳物を数点続けて読んでいた。順不同だが、

①ヤン＝ヴェルナー・ミュラー『試される民主主義—— 20 世紀ヨーロッパの政治思想』上下、岩波書店、2019 年。

②スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット『民主主義の死に方——二極化する政治が招く独裁への道』新潮社、2018 年。

③シャンタル・ムフ『左派ポピュリズムのために』明石書店、2019 年。

④ヤシャ・モンク『民主主義を救え』岩波書店、2019 年。

4 点それぞれに異なった主題を異なった手法で論じたもので、一様に論じることはできないが、ごく大まかにはいくつかの類似点がある。どれも現代世界の政治状況を主題としており（①だけは歴史の書だが、これも現代のことを視野のなかに入れて）、そこにおける民主主義の危機を重要な論点としている。民主主義の危機とか権威主義化傾向とかいった主題は他の多くの人も取りあげており、昨今の政治学の大きなトレンドをなしているように見える。そこにおける大きな危険性として右翼ポピュリズムを挙げる点も共通している。その上で分かれる点としては、左翼ポピュリズムの評価がある。②や④はあまり左

右を分けることなくポピュリズムを一括して、その危険性を論じる傾向があるのに対し、③はむしろ右翼ポピュリズムに対抗するためにこそ左翼ポピュリズム的運動に意義があるという考えを提起している。これはなかなかデリケートな問題で、そのどちらに軍配を上げるべきか、にわかには判断しにくい。先の参議院選挙で片や「山本太郎とれいわ新選組」、片や「NHK から国民を守る党」が進出して注目を集めている日本にとっても、この問題は無縁ではない。

一つの疑問として、多くの論者が政治のアウトサイダーたるポピュリストの急激な進出を権威主義化の大きな要因ととらえているようだが、ロシアのプーチン政権も日本の安倍政権もアウトサイダーの中から出てきたというよりも、むしろインサイダーの中からの非リベラル化であり、これをどう考えるかという問題がある。ロシアの場合、ポピュリストという特徴づけが最もよく当てはまるのはエリツィンだが、そのエリツィンに欧米諸国が「民主的」というお墨付きを与えたことがその後のロシア政治を深いところで規定した面がある。この問題を含めて、ロシアについてはあまり深く立ち入ることなく「権威主義」というレッテルを自明視する形であっさり片付け、日本における権威主義化傾向についてはほとんど取りあげていないという点でも、これらの著作は共通している。少し前まで「民主主義の本場」と見なされてきた欧米諸国で民主主義が揺らいでいるというのは重要な指摘だが、日本やロシアの事例をもきちんと視野に収めて議論するのはなかなか難しいようだ。

20191105

ふとしたきっかけで、Alexander Morrison, "Stalin's Giant Pencil: Debunking a Myth About Central Asia's Borders," Eurasianet, February 13, 2017 という論文を読んだ (Eurasianet の URL は <https://eurasianet.org>)。

あまり長い文章ではないが、現代の中央アジアにおける種々の紛争の根源を「スターリンによる恣意的な線引き」に帰する俗説を痛烈に批判している (表題の Stalin's Giant Pencil はそのような俗説を象徴し、副題の Debunking a Myth はそうした「神話」暴露の意図を明瞭にしている)。いうまでもなく、民族および地域の区分は常に論争的であり、どのように線を引いても種々の問題が残る。ただ、ソヴェト政権は何の根拠もなく一方的に線を引いたわけではなく、帝政末期以来さまざまな民族学者や言語学者たちが住民構成や言語について積み重ねてきた研究成果を利用し、住民構成・経済的結合その他の要素を勘案して「民族共和国」の形を作り出そうとした。そこに種々の矛盾が含まれ、後の紛争ともつながったことは明らかなが、それを「分割統治」という狙いだけから説明することはできないし、具体的な線引きはモスクワからの一方的指示によってなされたのではなく、現地エリートたちとの複雑な交渉の中で確定されていった。こうしたことは、ここ 20-30 年のソ連史研究の中で数多くの研究者によって詳しく論じられてきており、大まかな意味では専門家たちの共有財産となっている。ところが、非専門家の間で一般的に広まっている印象論のレベルでは、今なお、Stalin's Giant Pencil が諸悪の根源だといったような俗説が幅をきかせている。著者はこの点に関して、lazy, essentialist and above all ahistorical explanation が驚くほど執拗に残っていると嘆いている。

実は、一ヶ月ほど前の新聞記事で知ったのだが、一橋大学の 2004 年度入試問題 (地理)

の問題文（受験生が回答を考える上で前提となる知識を与えるはずの文章）のなかに、「中央アジアのうち旧ソ連に支配されていた地域の現国境線は、ソ連邦を構成した各共和国が自立し難いようスターリンが恣意的にひいた共和国の境界をそのまま引き継いだもの」だという記述があったとのこと（朝日新聞 2019 年 10 月 9 日による）。上記論文が *lazy, essentialist and above all ahistorical explanation* と呼ぶ俗説が大学の入試問題に堂々と出ていたということになる。おそらく一橋の入試問題は受験業界や高校教師を通して、受験生のみならず多くの人たちに影響を及ぼしていることだろう。上記論文の嘆きをわれわれも共有しなくてはならないということだろうか。

20191108

明日の 11 月 9 日は、ベルリンの壁が開放された 30 周年に当たる。この事件に限らず、この前後の時期にソ連・東欧圏で生じた激動は、「1989」の語のもとに多くの人によって記憶されている。同時代および直後に山のような報道・評論が噴出したことはいまでもないが、ある程度の時間を隔ててからの歴史的分析もそれなりの量のものがある。

早い時期のものとしては、10 周年にやや先だつ時期にレヴェスクの先駆的な書物が現われた。これはそれまで入手しがたかった原資料を含めて幅広く検討した書物で、今なお読むに値する作品になっている。

Lévesque, Jacques, *The Enigma of 1989: The USSR and the Liberation of Eastern Europe*, University of California Press, 1997.

手前味噌になるが、私もその少し前に概説的な文章「ペレストロイカ・東欧激動・ソ連解体」という文章を書き（歴史学研究会編『講座世界史・11・岐路に立つ現代世界』東京大学出版会、1996 年）、ちょうど 10 周年に当たる年には、次の著作を出した。

『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房、1999 年。

それからやや時間をおいて、20 周年に当たる 2009-10 年には、以下のような多数の著作が現われた。これらのうちマイヤーとセベスチェンはどちらもジャーナリストによる概観。量的には後者の方がずっと厚く詳しいが、にもかかわらず全体として見方が皮相な気がする。マイヤーはあまり厚くなく、扱われている事項も限られているが、観点としては明快である。サロッティ著はこれらと違って、むしろベルリンの壁開放後のドイツ統一過程に力点をおいた研究書。

Meyer, M., *1989: The Year That Changed the World: The Untold Story Behind the Fall of the Berlin Wall*, Pocket Books, 2009（マイヤー『1989 世界を変えた年』作品社、2010 年）。

Sebestyen, Victor, *Revolution 1989: The Fall of the Soviet Empire*, London, 2009（セベスチェン『東欧革命 1989 ——ソ連帝国の崩壊』白水社、2009 年）。

Sarotte, Mary Elise, *1989: The Struggle to Create Post-Cold War Europe*, Princeton University Press, 2009, (new and revised edition, 2014)。

塩川伸明『冷戦終焉 20 年——何が、どのようにして終わったのか』勁草書房、2010 年。

これ以外にも若干の関連書が出た。私の HP 上にはいくつかの書評を載せてある。

さて、今年は 30 周年である。これまで知る限りでいうと、サロッティ上記書の邦訳が出た（但し、初版はいったん回収され、改訂第 2 版準備中とのこと）ほか、『思想』10 月号の特集〈1989〉、政治学会大会の分科会「冷戦終焉を振り返る：「1989 年」から 30 年を経

て」などが挙げられるが、20周年に比べてあまり多くないという印象がある。いろんな事情があるだろうが、かつて「1989」という際に多くの人がいだいた「東中欧における市民社会の再生」とか「自由と民主主義の勝利」といった希望が実は幻想でしかなかったのではないかという苦い思いが広がっていることが陰に陽に作用しているのではないかという気がする。それはそれとして、「希望」であれ「幻想」であれ「落胆」であれ、それら自体が歴史の一コマであることを思えば、そのことを歴史的に振り返る作業は依然として必要だろう。

20191115

いただきもの。

小川有美編（宮本太郎・水島治郎・網谷龍介・杉田敦著）『社会のためのデモクラシー——ヨーロッパの社会民主主義と福祉国家』（かわさき市民アカデミー双書）彩流社、2019年。

ある時期まで社会民主主義と共産主義は水と油のようなものと考えられてきた。後者が前者を「裏切り者」呼ばわりする一方、前者は後者を「逸脱」と見なし、自分たちこそが社会主義の本流だと考えてきた。ここまでは広く知られた常識だが、1980年代のソ連・東欧圏で秘かに共産主義から社会民主主義への転化が図られつつあったことはあまり知られていない。その試みはゴルバチョフの場合は挫折に終わり、ポーランドやハンガリーでは一時的な「成功」を収めた後に、西欧社民と類似のディレンマにぶつかって大後退を喫した。また、日本やアメリカでは社会民主主義はほぼ一貫して弱体である（もともと、近年のアメリカでは、サンダーズのような「民主的社会主義者」やウォーレンのような左派の動きが注目されているようだが）。そうしたことを思うなら、本書の主題たる「ヨーロッパの社会民主主義」が今日ぶつかっているディレンマや矛盾は、他の諸国について考える上でも参照例としての意味をもつだろう。

20191119

新たないただきもの。

清水靖久『丸山真男と戦後民主主義』（北海道大学出版会、2019年）。

1996年に丸山が世を去った後、擁護論と批判論の双方の立場から膨大な数の丸山論が現われた。ある意味では「食傷気味」という感覚もあるだろう。私はそれらの全容に通じているわけではないが、往々にして不確かな「丸山イメージ」が流布していて、そのイメージに基づく安直なレッテルとしての賛美や非難があるのではないかと感じる。本書のタイトルに使われている「戦後民主主義」という言葉も、これまで種々の誤解を招いてきた。本書の指摘によれば、丸山はそもそも「戦後民主主義」という言葉自体を稀にしか使っていないし、「戦後、民主主義には賭けた」が「戦後民主主義に賭け」たりはしなかったとのことだが、にもかかわらず、このタイトルを見ただけで、「戦後民主主義の（よかれ悪しかれ）代表的なチャンピオン」としての丸山といったイメージを想起する人も多いことだろう。

著者の基本的な姿勢は、「批判的継承」あるいは「継承的批判」という言葉に示されている。大まかな印象として、本書の前半では「継承」の方に力点があり、東大紛争（学生側

からは「東大闘争」だが、丸山にとっては「紛争」だった)の時期の丸山については「批判」に力点があるように見える。重要なのは、そのどちらにおいても通説的イメージに寄りかかった継承や批判で満足することなく、丹念な資料探索によってそうしたイメージの適否の検証に大きな精力が注がれていることである。そうした作業は、「継承」はあくまでも「批判的」でなくてはならず、「批判」はあくまで「継承的」でなくてはならないという信念を実践しようとするものであるように見える。

数多くの難しい論点を盛り込んだ書物で、にわかには消化吸収しきることはできないが、全体を貫く通奏低音として「民主主義の逆説」という問題があると感じた。本書を読むと、丸山の「民主主義」概念は、アメリカ政治学の影響で近年の日本の政治学でも常識化している「民主主義」観とはずいぶん異なったもののように感じられる。もっとも、日本の政治学者の間では「永久革命としての民主主義」という丸山の言葉もそれなりに有名ではあるのだが、それと標準的な「民主主義」観をどのようにつきあわせるのかという課題は滅多に意識されることがない。本書もそこまで踏み込んでいるわけではないが、そうした問題を強く意識させる点に意義があるように感じた。

著者と私は何十年も前に短期間接触したことがあり、その後、長い空白を経て、数年前にふとしたきっかけで再度交流が生まれ、何度かメールのやりとりをしてきた(314-315頁にはその痕跡がある)。大急ぎで読んだ段階での熟さない感想をとりあえず書き付けたが、多くの重い問題を投げかけた書物であるだけに、今後も時間をかけて、著者との対話——本書の表現をもじっていえば、「他者をその他性において捉えようとする」試みとしての対話——を続けていきたい。

#### 20191129

先日亡くなった木内みどりの夫の水野誠一という人は、新聞記事には元参議院議員(新党さきがけ)、元西武百貨店社長と載っていただけだが、ちょっと調べてみたら水野成夫の息子だったということに気がついた。水野成夫といえ、戦前の共産党の有力な活動家の1人だったが、早い時期に転向宣言を発し、曲折を経て産経新聞社の社長となった。共産党経験、転向、右派新聞の経営者という外面的経歴だけからいうと読売の渡辺恒雄と似たところがあるが、水野には文学者的資質があったようで、アナトール・フランスやアンドレ・モロアなどの本をたくさん翻訳している。私は子供時代、背伸びをして「大人」の教養をかじろうと思って、水野の訳したモロア『英国史』を読んだ覚えがある(アナトール・フランスの『神々は渴く』を読んだのが水野訳だったかどうかは覚えていない)。そういえば、水野誠一が社長を務めた西武百貨店はかつて堤清二が率いていた。堤(辻井喬)は水野成夫をモデルにした小説を書いたこともあるらしい。水野成夫、渡辺恒雄、堤清二を並べて比較したら、戦後史の面白い断面になるかもしれない。

#### 20191203

今から30年前の1989年12月2-3日、マルタで米ソ首脳会談が行なわれた。通常、この場で米ソが共同に冷戦終焉を宣言したと考えられている。当時、世界中の多くの人々は、これによって平和・自由・市民社会・民主主義を基調とする新しい世界秩序がやってくるという期待感をいだいた。もっとも、実は、会談後の共同記者会見の場で「われわれはと



もに冷戦の終焉を確認した」と語ったのはゴルバチョフだけで、ブッシュはそれを肯定も否定もしなかった。おそらく内心では「冷戦はまだ終わっていない」と考えていたというのが最近有力な解釈だが、それをブッシュが敢えて明言しなかったことは「米ソ共同での冷戦終焉宣言」というイメージが世界的に広まる1要因となった。

さて、この間の世界各国の情勢は、マルタ会談後に広く分かちもたれた楽観的展望に冷水を浴びせている。そうなったのは、プーチン、オルバン、トランプ、安倍晋三、習近平等々といった「悪者」の登場による「逆転」なのか、それともかつての冷戦終焉過程それ自体の中に楽観を許さない要素がはさまれていたのか——今日、ベルリンの壁開放からマルタ会談を経てドイツ統一に至る過程を振り返るに際しては、そうした問題意識が欠かせないだろう。

20191215

イギリス下院選挙の結果、来年1月のブレグジット実現が確実となり、それに伴ってスコットランドや北アイルランドは連合王国から離脱してEUに残留することになるのではないかなどと取り沙汰されている。こういう話を聞くと、1990年代初頭に、ソ連からサカルトヴェロ（グルジア／ジョージア）が離脱するならその中のアブハジアや南オセチアがサカルトヴェロ（グルジア／ジョージア）から離脱してソ連に残留するとか、ウクライナがソ連から離脱するならクリミアはウクライナから独立してソ連に残留あるいはロシアに移行するといった議論が出たのを思い出す。もちろん、さまざまな条件の違いがあっても単純に同一視することはできないが、形の上での類似性があることは否定しがたい。価値評価はさておき、とにかく興味深い並行現象ではある（なお、EC〔まもなくEUとなる〕とのアナロジーは当時のソ連で盛んに議論されていた）。

【追記】当時、今日のようなEUの危機は予期されておらず、むしろ統合の進展がかなり楽観的に予測されていたが、その時期の最末期ソ連でEC/EUを引き合いに出す議論は、「西欧では統合が進展しているのに、わが国では解体に向かうのは時代に逆行している」とか、「ソ連の再編の望ましい方向はEC/EU型の同盟だ」といったものが多かった。つまり、EC/EUを範とする議論とソ連の（再編を経た）維持論（＝解体反対論）が結びついていた。

20191219

「一身にして二生あるいは三生」。

少し前に、清水靖久『丸山真男と戦後民主主義』という本を紹介したが、その本の中に、全体とは関わらない細部だが興味を引かれる個所があった。丸山真男（眞男）は1945年8月15日を境に、福澤諭吉風にいえば「一身にして二生を経る」思いをしたようだが、篠原一はそれに関連してやや批判的なコメントを残したことが紹介されている。丸山より一世代下の篠原にとっては、戦中が一生目、戦後が二生目だとしたら、高度経済成長以降（1970年代あたりから）は三生目に当たるが、「高度成長以降の日本というところ」が「丸山先生の中には入っていない。欠けているんじゃないか」という説もある」というのである（307頁の注4）。何となくの感覚だが、これは善し悪しの問題というよりも世代の違いではないかという気がした。丸山は終戦（敗戦）を青年として迎え、そこに大きな画期を感じた

が、1970年代は既に東大を早期退官した後の時期であり、これを三生目の到来とは感じにくかったのではないか。

私自身に即していうと、冷戦期に育ったので、冷戦期が一生目、冷戦後が二生目という思いがあるが、それに加えて、ある時期以降は「ポスト・ポスト冷戦期」に入ったのではないかという気がする。それはそれとして認識しておかねばならないが、40代で迎えた冷戦終焉が二生目の開始だという感覚が鮮明なのに比して、「ポスト・ポスト冷戦期」を迎えたのは還暦過ぎのことであり、確かに世界は大きく変わりつつあるのだろうが自分自身の人生の画期としてこれを「三生目」とは感覚的に呑み込みにくいところがある。おそらく私よりも若い世代の人たちにとっては、一生目・二生目・三生目の区別がもっと鮮明なのだろうし、もっと若い世代となると、冷戦期は物心つく前の「有史以前」であり、冷戦終焉後が一生目、「ポスト・ポスト冷戦期」は二生目ということになるのだろう。時代の推移と個人史の進行はこのようなズレを伴って進むということだろうか。歳をとるにつれて新しい世の中の動向を十分把握できにくくなるのはやむをえない面があるが、自分の感覚と新しい動向のズレのようなものについて、できる限り意識し続けていたいと思う。

20191223

大分古い本だが、芳地隆之『壁は必要だった——大国ドイツ三たびの民族主義』（新潮社、1994年）という本を古書で買って読んだ。

「(ベルリンの) 壁は必要だった」というタイトルを見ると、何と突拍子もないことを言うのかと驚くのが通常の反応だろう。もっとも、実際に読んでみると、タイトルから示唆されるような主張を文字通りにしているわけではないことが分かった（人目を引くための逆説的販売戦術なのだろうか）。著者は1988-92年に東ベルリンのフンボルト大学に留学していて、壁が倒れたりドイツが統一されたりといった情勢を現地で観察していた。そうした経験に基づいて、多くの東ドイツ（および世界各国からの留学生）の友人たちとの交流を描いたのが本書である。学術的著作ではなく、ややとりとめない印象もあるが、とにかく様々な人々がどういう風に生きていて、行動したり、議論しあったりしていたかを活写している（もう一つの著作『ぼくたちは「革命」のなかにいた——東ベルリン留学グラフィティ』朝日新聞社、1990年も続けて読んだが、これも同様）。いろんなことが雑然と並べられていて、全体的主張はそれほど明確でないが、推測するなら、おそらく著者（およびその友人たち）は、東ドイツに存在した社会主義体制にはもともと相当程度批判的だったが、批判的精神をもつ人々による自立的な思考や運動も育ちつつあることに共感を寄せていたようだ。ところが、そうした内発的な動きが十分成熟するのを待たずに、あまりにもあっけなく壁が開いてしまったために、自力での改革などという面倒くさい試みよりも手っ取り早く西に吸収してもらおうという道が選ばれ、それに伴って大ドイツ・ナショナリズムの波に呑み込まれた、といった感覚が底流にあるように見える（ついでながら、近年、ドイツの極右AfDが旧東ドイツ領で支持を伸ばしているということが伝えられるが、本書によればネオナチは旧体制末期に既に姿をあらわしていたとのこと）。とにかく、今では忘れられている1989-90年前後の時期の状況を内部から生き生きと伝えた本として、読んだ甲斐があると感じた。

（付記）。私がこの本の存在を知ったのは服部倫卓氏のブログによる。あまり知られてい

ない本を紹介してくれた服部氏に感謝したい。

20191227

いただきもの。

久保慶一『争われる正義——旧ユーゴ地域の政党政治と移行期正義』（有斐閣、2019年）。旧ユーゴ地域で1990年に繰り広げられた激しい武力紛争後に「過去と向き合う」取り組みが試みられてきたことを主題として、それを「移行期正義（transitional justice）」の観点から分析しようとしている。「移行期正義」というテーマはさまざまな地域のさまざまな事例について論じられ、活況を呈しているが、それぞれの事例が多様である上に、価値判断や感情論ともからみあうため、学問的に議論するのは容易ではない。著者はこの困難な問題に取り組むに際して、できるだけ感情論を排し、網羅的かつ客観的な像を提出するべく努めているようだ。特に「最大の悪者」とされがちなセルビア——逆に言えば、当事者の側には、そのようなレッテルを貼られることへの強い感情的反撥がある——を主要例として、そこにおける政治の力学を論じている点は注目される。この問題は、橋本伸也氏らが推進している「記憶の政治」に関する研究と観点を異にしつつも微妙に接するところがあるが、そうした異分野との討論が今後展開されることを期待したい。